

改定案の提示について②

資料 4

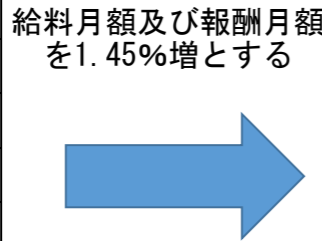
【案 1】増額改定

○人事院勧告を参照し、前回の審議会開催年度（平成 29 年度）の翌年度以降の官民較差率の累積分を月額給料・報酬の改定率とする。

◇年間影響見込額

（単位：円）

人事院 勧告年	官民較差率	区分	給料月額及び報酬月額			年間影響額（月額改定分+期末手当分）			全体影響額		
			現行	改正後	比較	月額改定	期末手当 ※1	計①	人数②	給与計 ①×②	合計 （共済費込）
平成 30	0.16%	市長	961,000	974,900	13,900	176,808	77,795	254,603	1	254,603	305,017
令和元	0.09%	副市長	790,000	801,400	11,400	145,008	63,804	208,812	2	417,624	500,318
令和2	勧告なし	議長	668,000	677,600	9,600	115,200	53,730	168,930	1	168,930	202,380
令和3	勧告なし	副議長	597,000	605,600	8,600	103,200	48,132	151,332	1	151,332	181,297
令和4	0.23%	議員	577,000	585,300	8,300	99,600	46,453	146,053	34	4,965,802	5,949,083
令和5	0.96%	教育長	721,000	731,400	10,400	132,288	58,207	190,495	1	190,495	228,215
累積率	1.45%	上下水道管理者	658,000	667,500	9,500	120,840	53,170	174,010	1	174,010	208,466
		代表監査委員	658,000	667,500	9,500	120,840	53,170	174,010	1	174,010	208,466
								合計		6,496,806	7,783,242



※算定式

$$\{1 \times (1+0.0016) \times (1+0.0009) \times (1+0.0023) \times (1+0.0096)\} - 1$$

※ 1 期末手当の年間支給月数は4.4月

○改正条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

【案 2】現状の給料月額及び議員報酬月額を維持

【案 3】その他

- ・引下げ（本則の引き下げ、期限付きの引き下げ）
- ・【案 1】以外の改定率による引上げ
- ・特別職のみ引上げ・引下げ、議員のみ引上げ・引下げ
- ・【案 1】の以外の施行日とする。

など